

田村 伸一郎 しんいちろう

NEWS

38号

発行所：公明党川崎市議団



●印刷所：株式会社光明印刷 川崎市幸区塚越4-345 ●発行人：田村伸一郎 川崎市宮前区宮崎5-14-13-301

一人によりそう。明日へつなぐ。

ぜひ、ホームページにアクセスして下さい。

Q- 田村しんいちろう

検索

■市民相談などお気軽に声をかけてください。

議会 電話：044-200-3361 FAX：044-245-4137
E-mail：tamura@komei-kawasaki.com



川崎市議会

田村しんいちろう議員は、6月24日、第4回定例会で

- ①障害者手帳カード化
- ②障害者手帳等の更新・再認定時の診断書の費用負担
- ③地域と区役所をオンラインで結ぶ環境整備
- ④生活困窮者への支援体制の強化の4項目について質疑しました。

プロフィール

花の台町内会会長(3期目)
宮前平中学校前PTA会長
宮前平小学校前PTA会長



一般質問に立つ田村議員

障害者手帳カード化が実現!!

田村議員は、現在の障害者手帳が紙で作成されており、汚損・破損防止や携帯時などの利便性向上の観点から、カード化の実現を求めてまいりました。

健康福祉局長は、「カード化の準備について障害者団体との意見交換を始め、システム改修費等、必要な予算を確保して令和3年度中のカード化の実施に向け取り組む」と約束しました。



《カード型身体障害者手帳の様式例》

障害者手帳等の更新・再認定時の診断書の費用負担を!!

田村議員は、診断書作成にかかる費用が保険適用にならないため、数千円から数万円程度かかり費用負担が重いとの切実な声を頂きました。

さいたま市では限度額4000円を補助、堺市では市民税非課税世帯に公費負担など他都市の事例を挙げ、負担軽減策を求めました。

地域と区役所をオンラインで結ぶ!!

田村議員は、コロナ禍で「新しい生活様式」が示された中、町内会・自治会をはじめ市民団体ではWEBでの取り組みが始まっていることに触れ、その上で各区役所にテレビ会議用の通信環境とパソコンが整備されていないことを指摘。市民からの会議参加の要請や情報発信に対応できるようオンライン会議システムの実環境整備を求めました。

総務企画局長は「インターネット通信環境の整備や新型コロナウイルス感染症対策のための特別交付税措置を活用したテレビ会議用パソコンを各区役所2台程度の増設を年度内実施する」と前向きな答弁をしました。

生活困窮者への支援体制の強化を急げ!!

田村議員は、緊急事態宣言解除により、医療支援から福祉支援へとフェーズが移行しており、失業や収入の減少などによる生活困窮者の増加が懸念される中、的確な現状把握と速やかな情報共有を図り、庁内支援体制の強化に努めるよう求めました。

危機管理監は、「福祉困窮者支援プロジェクトチームを立ち上げ、危機感をもって庁内の支援体制を整える」と明らかにしました。

健康福祉局長は、「複合的な課題の調整が難しい、高齢、障害、児童、生活困窮などの相談にも対応できるよう役割分担・連携方法について各分野の支援機関を横断的に検討する」と回答しました。

皆様の声をカタチに喜びの声が届いています!

☆白幡台小学校☆

通学路の安全対策が前進!

白幡台小学校に向かう歩道が整備され通学路の安全確保が進みました。田村議員は、PTAや住民の皆様から「凸凹で、水たまりや雑草が生えて歩きづらく危険」との相談を受け、宮前区役所道路公園センターと連携を図り実現に至りました。子どもたちの命を守る取り組みがさらに進み、喜びの声が届いています。



☆白幡台第一公園☆

散水栓の設置が実現!

田村議員は、白幡台第一公園の花壇に散水栓を設置してほしいとの要望を頂きました。

草花とのふれあいの場として「白幡ひまわりクラブ」の皆さんが手入れをしている素敵な花壇。宮前区道路公園センターの協力のもと実現に至りました。「花壇への水やりが、とても楽になりました」と大変喜んで頂いています。



諸団体と政策懇談会を開催!

市議団では、コロナ禍で諸団体と5日間にわたり政策懇談会を開催。感染拡大による緊急事態宣言等で休業・自粛等を余儀なくされた市内事業者・団体にとって、非常に厳しい環境に置かれています。

ソーシャルディスタンスをとり、お聞きした現場の声を市政に届けてまいります。



福田市長に要望する田村議員



複合災害への備え急務

川崎市議会 田村議員



田村議員

田村伸一郎議員は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、自然災害と感染症との「複合災害」のリスクが高まっていることを踏まえ、市の避難所対策につ

いて質問した。田村議員は、複合災害において、ソーシャルディスタンスの確保をはじめ、避難所での感染防止対策が求められていることに触れ、災害時の避難行動や避難マニユアルの整備が必要であると強調。また、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化や第2波を踏まえ「複

合災害に備えることが急務だ」と訴えた。避難者の体調確認や体調不良者の避難スペース作りの手法などについて、福田紀彦市長は「医療や防災分野の専門家の意見が盛り込まれたマニユアルを作成中で、6月中には完成予定」と答えた。



2020年6月24日(水) 公明新聞掲載